

お 知 ら せ

平成29年10月24日
東北電力(株)広報・地域交流部

今冬の需給見通しについて

今冬の電力需給対策については、電力広域的運営推進機関による需給検証を経て、本日、経済産業省の電力・ガス基本政策小委員会において取りまとめられました。

この取りまとめの中で、当社エリア（東北6県と新潟県）の今冬の需給見通しにつきましては、東日本大震災以降で最も厳寒となった年と同程度の気象条件が発生した場合（12月は2012年度並み、1、2、3月は2013年度並みの厳寒となった場合）であっても、12月は7.6%、1月は14.5%、2月は15.8%、3月は7.4%の予備率を確保できる見通しとなっております。

また、今冬の電力需給は、エリア間取引の活用等により、全国の各エリアで安定的な電力供給に必要な供給予備率3%を確保できる見通しであることから、同省からの節電要請はなされておりません。

しかしながら、当社といたしましては、震災以降、高稼働を続けている火力発電所の予期せぬトラブルによる停止や、厳寒による電力需要の急激な増加など、不測の事態により需給がひっ迫するリスクはあるものと考えております。引き続き緊張感を持って設備の運転・保守にあたり、安定供給に万全を期してまいります。

以 上

【添付資料】

(参考) 当社エリアにおける今冬の需給見通しについて